令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	31,401 人
	平成２７年国調	32,921 人
	増減率	-4.6 %
面積		121.58 ㎢
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	30,523 人	29,658 人
令 6. 1. 1	30,784 人	30,005 人
増減率	-0.8 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,372	2,498
	15.0	15.3
第２次	3,659	3,918
	23.1	24.0
第３次	9,776	9,880
	61.8	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
08	3020		
茨城県	茨城町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,089,297	27.1	4,089,297	48.7
地方譲与税	183,860	1.2	183,860	2.2
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
配当割交付金	29,102	0.2	29,102	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,515	0.3	40,515	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	815,601	5.4	815,601	9.7
ゴルフ場利用税交付金	17,577	0.1	17,577	0.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,960	0.1	20,960	0.2
法人事業税交付金	89,665	0.6	89,665	1.1
地方特例交付金等	161,315	1.1	161,315	1.9
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	31,664	0.2	31,664	0.4
内 定額減税減収補填特例交付金	126,427	0.8	126,427	1.5
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,224	0.0	3,224	0.0
地方交付税	3,127,079	20.7	2,936,601	34.9
内 普通交付税	2,936,601	19.4	2,936,601	34.9
内 特別交付税	127,029	0.8	-	-
訳 震災復興特別交付税	63,449	0.4	-	-
（一般財源計）	8,576,412	56.8	8,385,934	99.8
交通安全対策特別交付金	2,556	0.0	2,556	0.0
分担金・負担金	65,890	0.4	54	0.0
使用料	105,125	0.7	11,743	0.1
手数料	50,651	0.3	4	0.0
国庫支出金	2,730,271	18.1	-	-
国有提供交付金	524	0.0	524	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,105,725	7.3	-	-
財産収入	6,939	0.0	1,679	0.0
寄附金	362,907	2.4	-	-
繰入金	576,990	3.8	-	-
繰越金	396,932	2.6	-	-
諸収入	297,243	2.0	44	0.0
地方債	826,100	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,600	0.2	-	-
歳入合計	15,104,265	100.0	8,402,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,089,297	100.0	-
法定普通税	4,089,297	100.0	-
市町村民税	1,597,934	39.1	-
内 個人均等割	47,847	1.2	-
所得割	1,258,716	30.8	-
法人均等割	107,331	2.6	-
訳 法人税割	184,040	4.5	-
固定資産税	2,030,469	49.7	-
うち純固定資産税	1,984,754	48.5	-
軽自動車税	142,090	3.5	-
市町村たばこ税	318,804	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,089,297	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,104,265	14,272,899
収支状況 歳出総額	14,357,768	13,625,967
収支状況 歳入歳出差引	746,497	646,932
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	208,198	147,933
収支状況 実質収支	538,299	498,999
収支状況 単年度収支	39,300	-126,557
収支状況 積立金	643	18
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	100,000	170,568
収支状況 実質単年度収支	-60,057	-297,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	259	799,792	3,088
うち消防職員	53	162,233	3,061
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	13	40,755	3,135
臨時職員等	-	-	-
合計	272	840,547	3,090
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,680
副市区町村長	1	31.04.01	6,680
教育長	1	31.04.01	5,900
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,564,155	17.9	2,402,608	2,262,441	26.8
うち職員給	1,590,212	11.1	1,509,089	-	-
扶助費	2,806,726	19.5	937,320	691,210	8.2
公債費	924,103	6.4	914,518	914,518	10.8
内 元利償還金 元金	886,227	6.2	877,629	877,629	10.4
内 元利償還金 利子	37,876	0.3	36,889	36,889	0.4
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	
（義務的経費計）	6,294,984	43.8	4,254,446	3,868,169	45.9
物件費	1,889,068	13.2	1,489,923	1,427,734	16.9
維持補修費	38,539	0.3	19,476	17,016	0.2
補助費等	1,952,375	13.6	1,565,138	1,139,381	13.5
うち一部事務組合負担金	245,358	1.7	204,039	175,298	2.1
繰出金	1,365,291	9.5	1,124,540	1,111,496	13.2
積立金	455,974	3.2	85,888	-	-
投資・出資金・貸付金	333,060	2.3	316,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,028,477	14.1	257,252		
うち人件費	80,396	0.6	80,396		
普通建設事業費	2,024,330	14.1	253,105		
内 うち補助	1,340,378	9.3	41,889		
内 うち単独	666,296	4.6	193,560		
訳 災害復旧事業費	4,147	0.0	4,147		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,357,768	100.0	9,113,163		

経常経費充当一般財源等計	
	7,563,796 千円
経常収支比率	89.7 %（90.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,859,564 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,627	0.9	-	130,627
総務費	2,992,455	20.8	905,043	1,596,963
民生費	4,737,993	33.0	43,014	2,445,952
衛生費	1,007,955	7.0	154,463	708,478
労働費	44	0.0	-	44
農林水産業費	709,948	4.9	18,254	562,604
商工費	199,293	1.4	18,689	131,385
土木費	1,658,417	11.6	803,077	945,169
消防費	554,342	3.9	17,052	518,698
教育費	1,438,444	10.0	64,738	1,154,578
災害復旧費	4,147	0.0	-	4,147
公債費	924,103	6.4	-	914,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,357,768	100.0	2,024,330	9,113,163

繰出金	合計	2,184,986
	下水道	773,221
	上水道	44,580
	工業用水道	1,894
	交通	-
	国民健康保険	244,376
	その他	1,120,915

国民健康保険事業の状況		
実質収支		27,272
再差引収支		15,228
加入世帯数（世帯）		4,650
被保険者数（人）		7,117
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	-
	保険給付費	336

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		4,271,787	4,164,627
基準財政需要額		7,208,386	7,031,939
標準税収入額等		5,379,005	5,238,278
標準財政規模		8,346,215	8,124,759
財政力指数		0.59	0.58
実質収支比率(%)		6.4	6.1
公債費負担比率(%)		9.3	9.6
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	5.9	5.8
	将来負担比率(%)	22.8	6.3
積立金現在高	財調	1,721,564	1,720,921
	減債	887,432	727,374
	特定目的	3,180,775	3,196,189
地方債現在高		9,938,699	9,998,826
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	5,136,770	2,982,977
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.9 96.9	98.9 96.9
	市町村民税	98.8 97.1	98.7 97.3
	純固定資産税	98.9 96.4	98.9 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）